

展望と主張：社会福祉

—幸福かつ尊厳ある生活を

台湾社会の福利制度の発展は、およそ1990年代の教育権は労働権などの社会権および社会福祉運動に始まる。当時、民主進歩党が率先して福利国家の理念を掲げ、爾来20年、社会福祉制度は着実に充実し、国民の生活保障は上昇した。しかし、ここまで制度が発展した中にも、いまだ多くの欠点が残されており、公共サービス体系はまだ遅々として整備、普及していない。社会保障体系の財務問題を効率的に調整するには困難が伴い、制度構造の過程には民主的関与の度合いが不足している。結果的に、政策形成過程と現実の需要がマッチしておらず、異なる問題に対して効果を発揮しにくくなっている。

社会の貧困化の焦燥感はますます深刻となり、こうした感覚は低所得家庭や収入が減少した家計に限らない。労働者か、中間所得層であるサラリーマンかを問わず、社会の主体となる労働層の給与は軒並み下降しているにもかかわらず、社会の少数を占める高所得者だけが富の貯蓄に励んでいる。さらに社会の高齢化が加速し、家庭では老人を養い、子供を育てるという状況においては、貧富の差の拡大という社会危機に対する皮膚感覚は強烈である。このほか、グローバル化の波が押し寄せるにつれ、台湾社会はまた別の苦境に直面することとなった。貿易自由化により、取引のスピードが加速され頻繁になったため、特に若い世代にとっては、加速する変化と多重競争の環境に身を置かざるをえなくなっているのだ。

2012年の総統および立法委員選挙こそ、台湾社会を革新するカギとなるチャンスで

ある。馬英九政府の下、公共サービス体系の停滞、失業問題、所得分配の悪化といった問題が発生し、低給与の労働環境が形作られてきた。山積する難題に対し、本シンクタンクでは福利国家の価値を主張し、グローバル化する環境の中で、国家の価値を明確にし、民主体制を深化させ、独立国家の証明として、制度に則った福利体制を堅持するべきだと考えている。貧富の差が日ごとに拡大する社会環境において、異なる階層の利益を調和させ、公平な正義を守り、社会の団結を強固にするべきである。また、国家と家庭の役割分担を通じ、誰もが幸福かつ尊厳のある生活を手にすることが出来るようにすべきである。核心的価値を維持するため、本シンクタンクは以下の通り主張する。

一、公共サービスの普及

(1) 託児サービスの公共化

政府は年ごとに託児サービスの比率を高めて来ているが、出来るかぎり速やかに幼稚園と託児所の統合を法制化し、高品質な託児サービスを提供すべきである。また、小学生児童の放課後教育を推進することで、フルタイムで働く保護者の労働条件を保障するべきである。

(2) 長期ケア制度

長期ケアサービスの普及、地域化、公共化を確立するため、政府は公共財源を投じて、民衆の負担を軽減するサービス制度を実現すべきである。長期ケア設備の拡充、管理体制の整備を行い、優秀な人材を育

て、サービスに投入すると同時に、優先的に台湾人民を雇用し、外国人労働者に頼る現状を改善すべきである。

(3) 失業者の拡大および低所得家庭への公共サービス

職業安定所を増加させることで、失業者に対する就業サービスをきめ細かく実施すべきである。「失業支援」体制の確立により、低所得家庭の長期失業者を手助けすると同時に、総合的な低所得家庭支援サービスにより貧困からの脱出を支援する。

二、公平かつ持続的な社会保障

(1) 国民健康保険の改革と継続

保険者の保険料は所得の多寡によって調整されるべきである。また、政府は新財源を確保することで、政府分担の比率を高め、一定水準以下の社会的弱者（低収入家庭、原住民、児童など）の健康保険医療に関わる支出に対して補助を行うべきである。

(2) より公平な老後経済の保障

国民健康保険、労働保険、年金などを統合し、総合的な「大国民年金」体系を整備すべきである。また、異なる職業や身分の差異から生じる不均衡を是正すべきである。年金財務調整機関を設立し、政府の経費は経済的弱者に対して優先的に支出されるべきである。

(3) 子供手当の実現

政府は財源を投じて「子供手当」を分配すべきである。6歳以下の児童を対象に、一人目、二人目、三人目の子供ごとに基準を設け、より多くの子供が育てられるよう支援すべきである。

三、広範な安全網と民主の参加

(1) 制度欠陥による排除を防止

社会的弱者が排除されるのを防ぐため、公平かつ発展的な環境を構築するべきである。政府は、インフラ建設や国民の日常生活におけるソフト面での建設を含む社会投資をより多く行うべきである。

(2) 地域密着サービスの実現

地域に密着した公共サービスを構築し、地元住民の雇用、産地産消モデルの実現、地域社会の結びつきの強化を通じ、新しい地域社会を創造する。

(3) 広範な民主参加

政府の情報は残らず公開かつ透明化されるべきであり、多数決方式の民主主義や公民投票は広く国民の参与を促す制度である。また、非政府組織（NGO）を政府の政策決定プロセスの一環に組み入れ、協議や共同決定を通じ、広範な社会の意見を取り入れるべきである。

社会福祉の価値理念と制度の確立は、政府および国民が協力して一步一步作り上げていくものである。公共サービスの普及と実現には、台湾社会における市井の人々の協力が不可欠であるとともに、政府は中低所得階層に対する政策立案や国家資源の分配に対し、安定かつ一致性を維持しつつ、個人および社会全体の潜在力を発揮して社会の公平を実現し、国民一人一人に充実した幸福な生活を与えるべきである。**BT**